

東広島市下水道事業経営戦略

(平成 29 年度～平成 38 年度)

平成 29 年 (2017 年) 1 月

東広島市下水道部

目次

第1章 経営戦略策定の趣旨	1
1 経営戦略の位置付け	1
2 計画期間	1
第2章 下水道事業の現状と課題	2
1 下水道事業の種類	2
(1) 公共下水道事業	2
(2) 特定環境保全公共下水道事業	2
(3) 農業集落排水事業	3
(4) 産業団地汚水処理施設事業	3
2 下水道事業の現状	3
(1) 整備状況	4
(2) 水洗化の状況	4
(3) 使用水量の状況	5
(4) 使用料	6
(5) 組織	8
(6) 経費回収率	8
(7) 企業債残高	10
第3章 経営の基本方針	11
1 下水道経営の健全化	11
2 計画的、効率的な施設の建設と更新	11
3 災害に強い下水道の構築	11
第4章 効率化・経営健全化の取組	12
1 下水道経営の健全化	12
(1) 収納率の向上	12
(2) 普及促進	12
(3) 不明水対策	12
(4) 維持管理費の抑制	12
(5) 使用料の改定	13
(6) 定員管理の推進	13
2 計画的、効率的な施設の建設と更新	13
(1) 計画的な投資	13
(2) 長寿命化対策	13

(3) アセットマネジメントの推進	14
3 災害に強い下水道の構築	14
(1) 雨水対策	14
(2) 施設の耐震化	14
(3) 危機管理体制の強化	14
第5章 投資・財政計画	15
1 投資についての説明	15
(1) 未普及解消	15
(2) 雨水排水対策	15
(3) 長寿命化対策	15
2 財源についての説明	15
(1) 下水道使用料	15
(2) 企業債	17
(3) 一般会計繰入金	18
3 投資以外の経費についての説明	20
(1) 職員給与費	20
(2) 動力費	20
(3) 修繕費	20
(4) 委託費	20
4 投資・財政計画	22
(1) 下水道事業 収益的収支（税抜）	22
(2) 下水道事業 資本的収支（税込）	24
(3) 公共下水道事業 収益的収支（税抜）	26
(4) 公共下水道事業 資本的収支（税込）	28
(5) 特定環境保全公共下水道事業 収益的収支（税抜）	30
(6) 特定環境保全公共下水道事業 資本的収支（税込）	32
(7) 農業集落排水事業 収益的収支（税抜）	34
(8) 農業集落排水事業 資本的収支（税込）	36
(9) 産業団地汚水処理施設事業 収益的収支（税抜）	38
(10) 産業団地汚水処理施設事業 資本的収支（税込）	40
第6章 経営戦略の事後検証、更新等	42

東広島市下水道事業経営戦略

第1章 経営戦略策定の趣旨

下水道は、市民の衛生的で快適な生活環境を支え、河川等の公共用水域の水質保全に資するため、欠かすことができない都市施設です。

本市の下水道事業は、昭和55年に東広島処理区で事業に着手して以来、順次整備を進めてきました。平成27年度末の公共下水道における下水道処理人口普及率は42.7%（全国平均77.8%）であり、今後も普及率の向上に向けた整備が必要となっています。

この経営戦略は、経営環境の変化に適切に対応し、一層の経営基盤の強化を図っていくことによって、今後も良質な下水道サービスを持続的・安定的に提供していくための指針として策定するものです。

なお、この経営戦略でいう下水道事業とは公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、産業団地汚水処理施設事業をあわせて言います。

1 経営戦略の位置付け

この経営戦略は、計画的な経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を目指すために平成26年8月に総務省から通知された「公営企業の経営に当たっての留意事項について」に基づき策定します。

経営戦略の策定に当たっては、「第四次東広島市総合計画」及び下水道に関する各種計画との整合を図ります。

2 計画期間

平成29年度から平成38年度までの10年間

第2章 下水道事業の現状と課題

1 下水道事業の種類

本市の下水道事業は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、産業団地汚水処理施設事業の4つの事業があります。

(1) 公共下水道事業

公共下水道は、主として市街地における下水を排除し、又は処理するために地方公共団体が管理する下水道です。

本市では、市が終末処理場を所管する東広島処理区、黒瀬処理区、安芸津処理区と、広島県の所管する終末処理場に接続する沼田川処理区（白市処理分区、白市高屋台処理分区、河内処理分区）の計4処理区を有しており、それぞれの処理区において汚水を処理しています。

施設名	処理開始年月	処理能力 (m^3) /日最大
東広島浄化センター	昭和 61 年 2 月	56,250
黒瀬水質管理センター	平成 10 年 4 月	4,900
安芸津浄化センター	平成 19 年 3 月	2,200
沼田川浄化センター（広島県）	平成 8 年 3 月	23,800 (三原市分含む)

(2) 特定環境保全公共下水道事業

特定環境保全公共下水道は、公共下水道のうち市街化区域以外の区域において設置される下水道です。

本市では、市が終末処理場を所管する福富処理区、豊栄処理区と、広島県の所管する終末処理場に接続する沼田川処理区（入野処理分区）の計3処理区を有しており、それぞれの処理区において汚水を処理しています。

施設名	処理開始年月	処理能力 (m^3) /日最大
福富浄化センター	平成 10 年 4 月	540
豊栄浄化センター	平成 12 年 3 月	450
沼田川浄化センター（広島県）（再掲）	平成 8 年 3 月	23,800 (三原市分含む)

(3) 農業集落排水事業

農業集落排水は、農業用用水の水質保全等に寄与するため、農業集落におけるし尿や生活雑排水の汚水を処理する下水道です。本市には、現在 4 地区の農業集落排水処理施設があります。

施設名	処理開始年月	処理能力 (m^3) /日最大
志和堀地区農業集落排水処理施設	平成 10 年 4 月	378
板城地区農業集落排水処理施設	平成 14 年 4 月	519
保田地区農業集落排水処理施設	平成 21 年 4 月	235
大内原地区農業集落排水処理施設	平成 13 年 4 月	57

(4) 産業団地汚水処理施設事業

産業団地汚水処理施設は、産業団地（工業団地及び流通団地）内の生活汚水を衛生的に処理する下水道です。本市には、現在 4 か所の産業団地汚水処理施設があります。

施設名	処理開始年月	処理能力 (m^3) /日最大
東広島中核工業団地汚水処理施設	昭和 62 年 11 月	385
原地区工業団地汚水処理施設	平成 2 年 12 月	27
志和流通団地汚水処理施設	平成 9 年 2 月	100
黒瀬地区工業団地汚水処理施設	平成 7 年 4 月	90

2 下水道事業の現状

本市の公共下水道事業は、昭和 55 年 1 月東広島処理区に着手し、同 61 年 2 月に東広島浄化センターの一部供用を開始し、以後順次整備を進めてきました。

また、平成 17 年 2 月 7 日の市町合併により、公共下水道事業として黒瀬処理区、安芸津処理区、沼田川処理区（河内処理分区）の 3 処理区、特定環境保全公共下水道事業として、福富処理区、豊栄処理区の 2 処理区を加え、整備を進めてきました。

その後、沼田川流域下水道の沼田川処理区の入野処理分区、白市処理分区、白市高屋台処理分区の下水道法事業計画を策定し、整備を進めています。

また、平成 28 年度からは、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び産業団地汚水処理施設事業の 4 事業を下水道事業会計に統合するとともに、地方公営企業法の財務規定を適用し、事業を行っています。

この結果、平成 28 年 4 月には公共下水道の終末処理場を 3 施設、特定環境保全公

共下水道の終末処理場を 2 施設、農業集落排水処理施設を 4 施設、産業団地汚水処理施設を 4 施設所管することになりました。

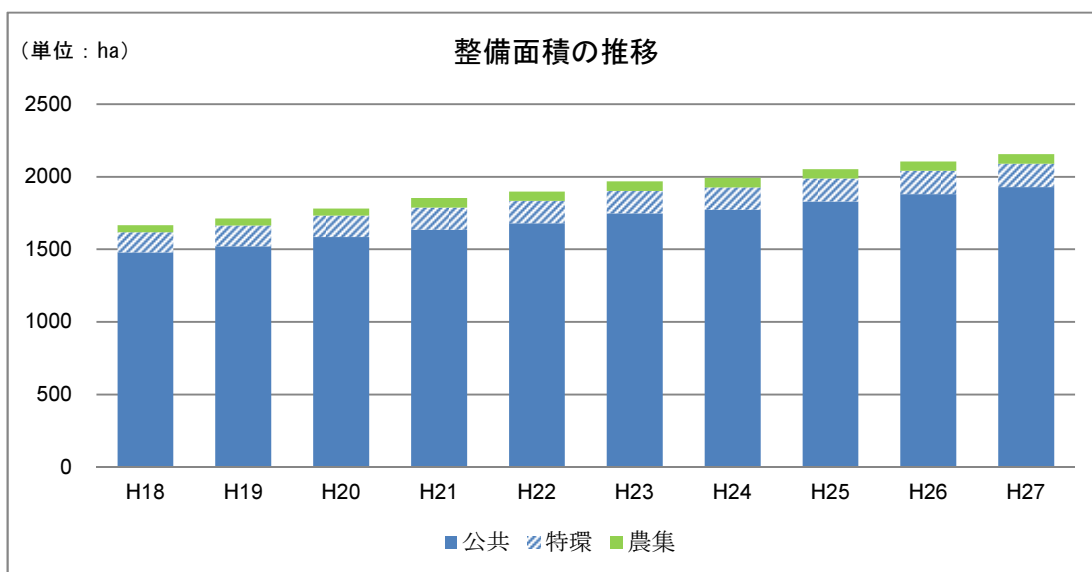
(1) 整備状況

平成 27 年度末の整備面積は 2,155.8ha となっていますが、全体計画面積と比較すると未だ未普及地域が多く存在しています。

(平成 28 年 3 月末現在)

内容	単位	合計	公共	特環	農集
行政区域面積	ha	63,516	—	—	—
全体計画面積	ha	4,387	4,102	219	66
全体計画人口	人	142,882	135,922	2,530	4,430
整備面積	ha	2,155.8	1,927.6	161.6	65.6
整備延長	km	485	395	45	45

資料：総務省「地方公営企業決算状況調査表」



資料：東広島市資料

(2) 水洗化の状況

着実な管渠の整備推進により、平成 27 年度末の水洗化率は、公共下水道事業で 87.2%、特定環境保全公共下水道事業で 76.3%、農業集落排水事業で 85.7% となり、合計で 87.0% となっています。

平成 26 年度の広島県内市町の公共下水道及び特定環境保全公共下水道における水洗化率平均 93.9% と比較し、低位な状況にあります。このため、普及啓発活動

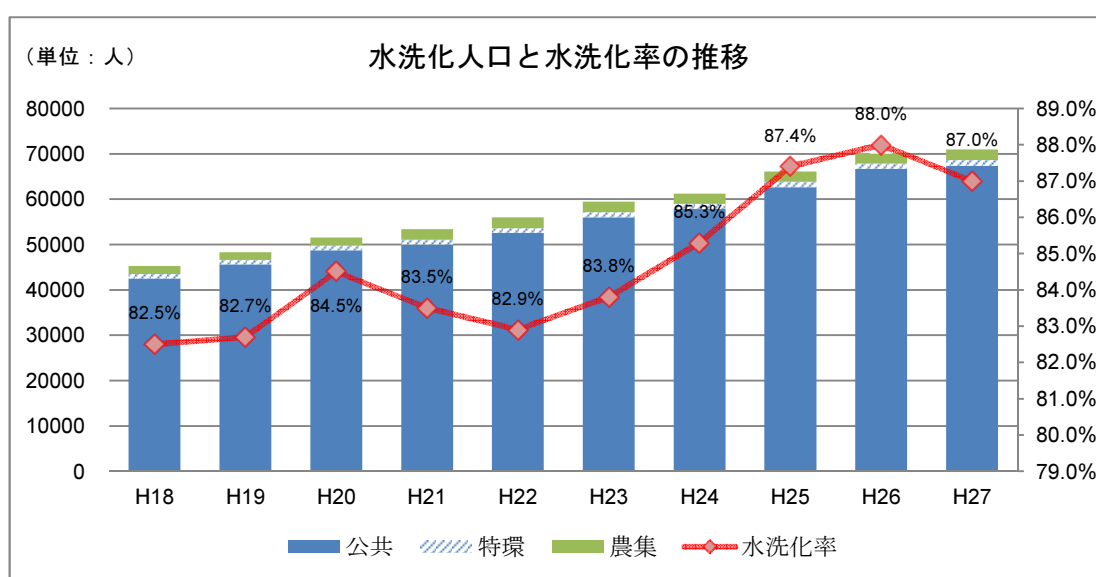
等により、水洗化率の向上を図る必要があります。

(平成 28 年 3 月末現在)

内容	単位	合計	公共	特環	農集
行政区域内人口	人	184,929	—	—	—
現在処理区域内人口	人	81,646	77,259	1,689	2,698
水洗化人口	人	71,006	67,407	1,288	2,311
水洗化率	%	87.0	87.2	76.3	85.7

資料：総務省「地方公営企業決算状況調査表」、東広島市資料

水洗化率 = (水洗化人口 ÷ 現在処理区域内人口) × 100



資料：東広島市資料

(3) 使用水量の状況

平成 27 年度の有収率は公共下水道事業で 94.3%、特定環境保全公共下水道事業で 92.5%、農業集落排水事業で 76.0% となり、合計で 93.9% となっています。

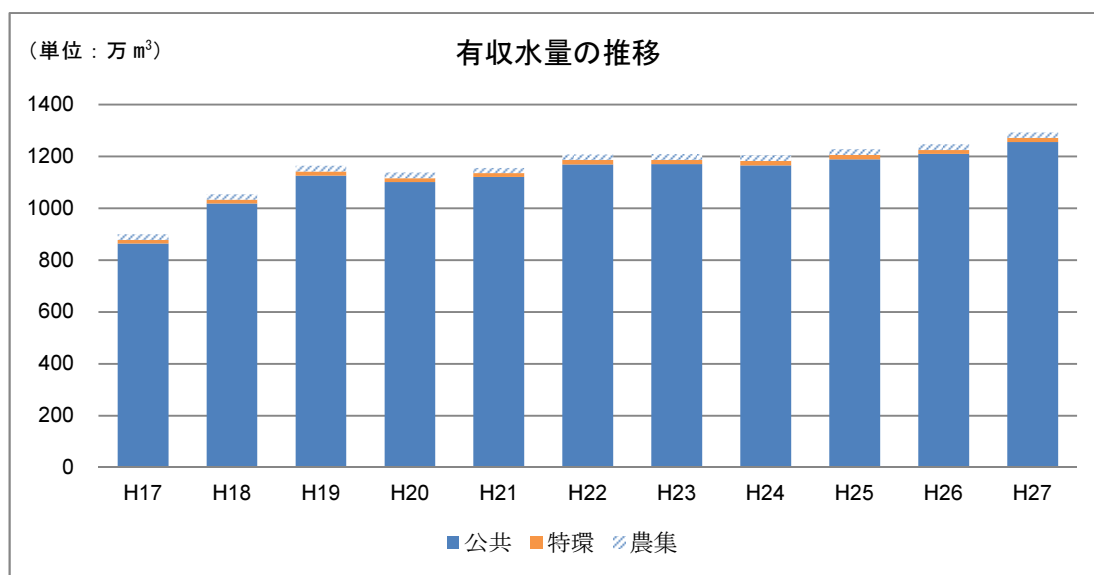
このうち、農業集落排水事業では、他事業に比べて有収率が低くなっており、不明水の混入が疑われることから、早期に不明水対策を行うことが必要となっています。

(平成 27 年度)

内容	単位	合計	公共	特環	農集
年間総処理水量	m ³	13,758,170	13,313,034	165,754	279,382
年間有収水量	m ³	12,923,744	12,558,023	153,361	212,360
一日平均処理水量	m ³ /日	37,694	36,474	454	766
有収率	%	93.9	94.3	92.5	76.0

資料：総務省「地方公営企業決算状況調査表」

有収率 = (年間有収水量 ÷ 年間総処理水量) × 100



資料：総務省「地方公営企業決算状況調査表」

下水道使用料の対象汚水量である有収水量の推移を比較すると、平成 17 年度は 900 万 m³でしたが、平成 26 年度には 1,247 万 m³になるなど、下水道の整備に伴い着実に増加しています。

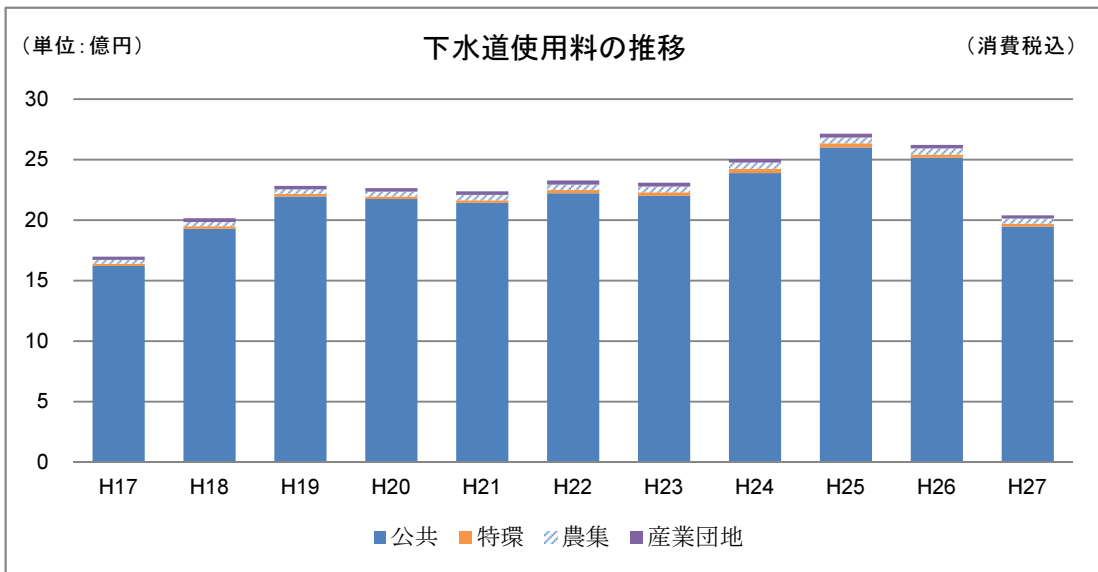
(4) 使用料

公共下水道事業の下水道使用料は、平成 23 年 4 月 1 日に平均 10.0%アップ、また、特定環境保全公共下水道事業では平均 30.0%アップの改定をしました。

(平成 27 年度)

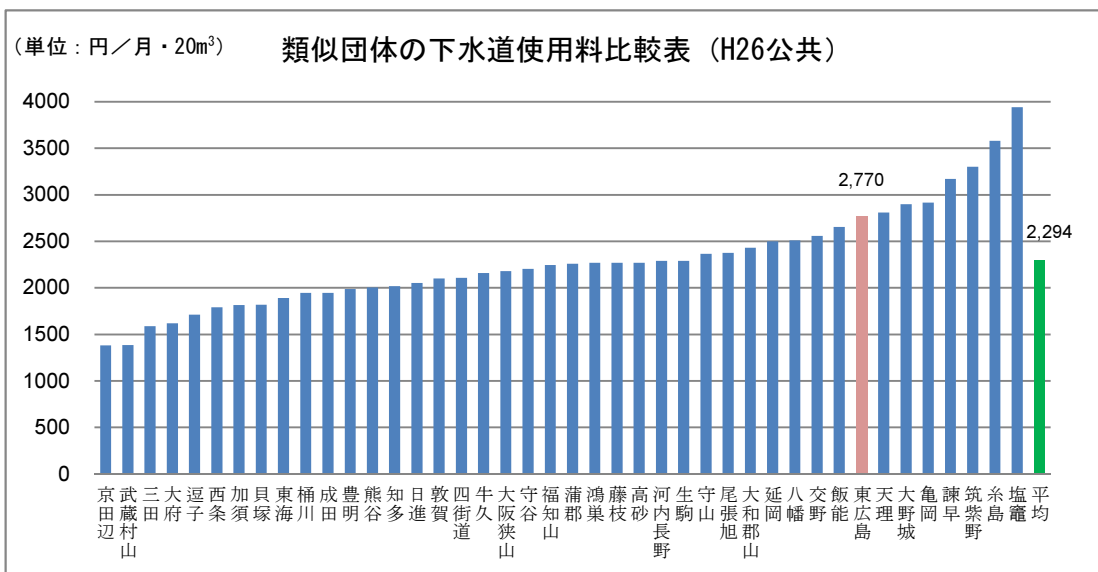
内容	単位	公共	特環	農集	産業団地 (中核・黒瀬)	産業団地 (原・志和)
条例上の使用料 (20m ³ あたり)	円/月	2,770	3,294	3,780	8,640	10,800
実質的な使用料 (20m ³ あたり)	円/月	3,105	3,079	3,853	8,640	10,800

※実質的な使用料＝年間使用料÷年間有収水量



資料：総務省「地方公営企業決算状況調査表」

注) 平成 27 年度は法適用に伴う打切り決算のため減となっています。



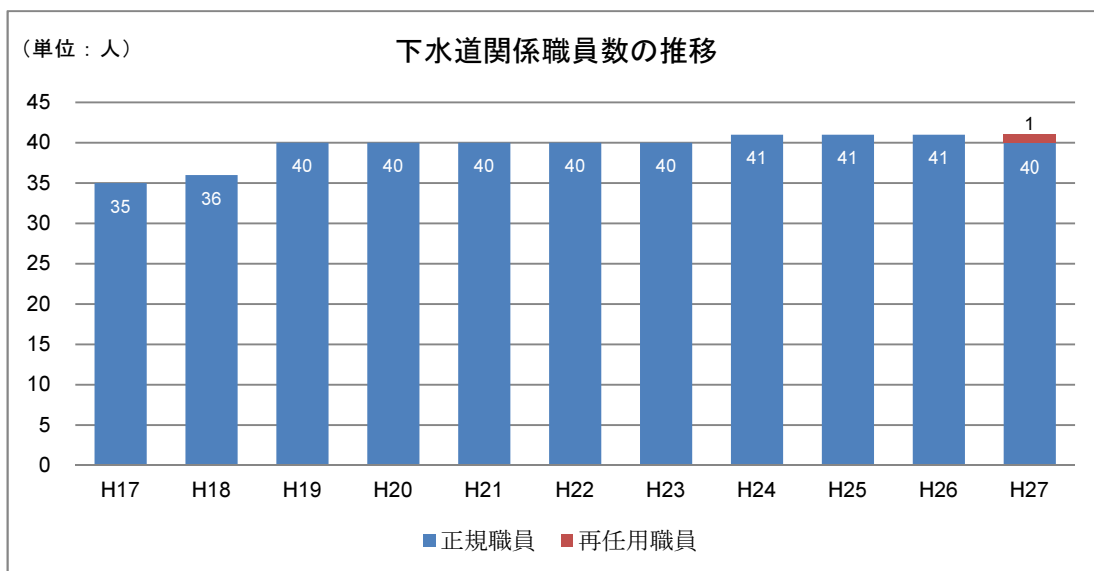
資料：総務省「下水道事業経営指標・下水道使用料の概要」

本市の公共下水道事業における平均的な一般家庭が1か月当たり20m³使用した場合の使用料は、平成22年度までは2,460円、平成23年度の使用料改定後は2,690円となり、平成26年度から消費税の引き上げ相当分を転嫁した結果、2,770円となっており、類似団体平均を上回っています。

(5) 組織

下水道関係の職員数は、平成19年度の下水道部の設置以降、概ね40人程度で推移していますが、未普及解消や浸水被害軽減対策を着実に推進するためには、建設部門の職員を増員するなどの対策を検討する必要があると考えられます。

また、維持管理部門においては、機械・電気・水質等に係る専門知識を持つ職員の育成と技術継承が課題となっています。



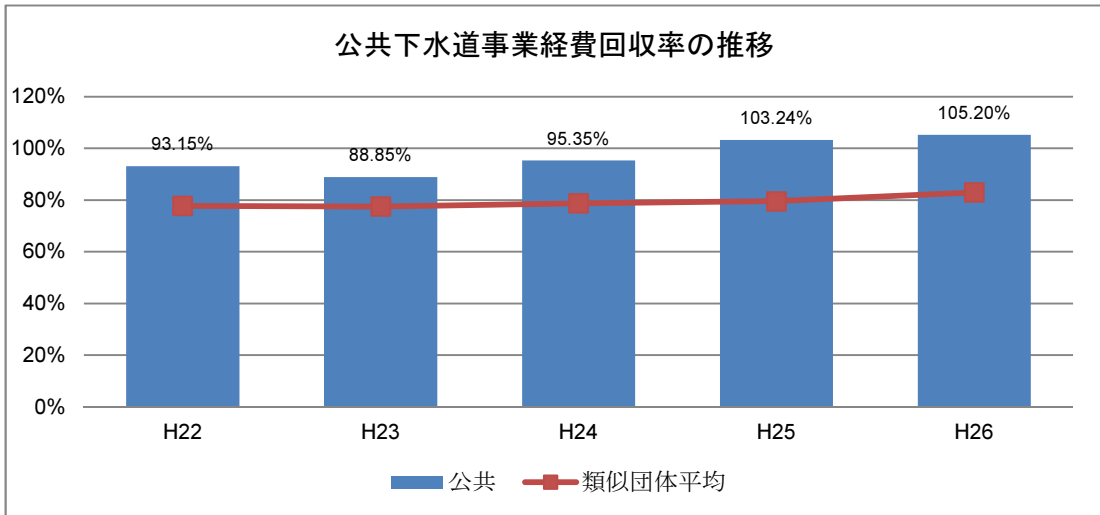
資料：総務省「地方公営企業決算状況調査表」

(6) 経費回収率

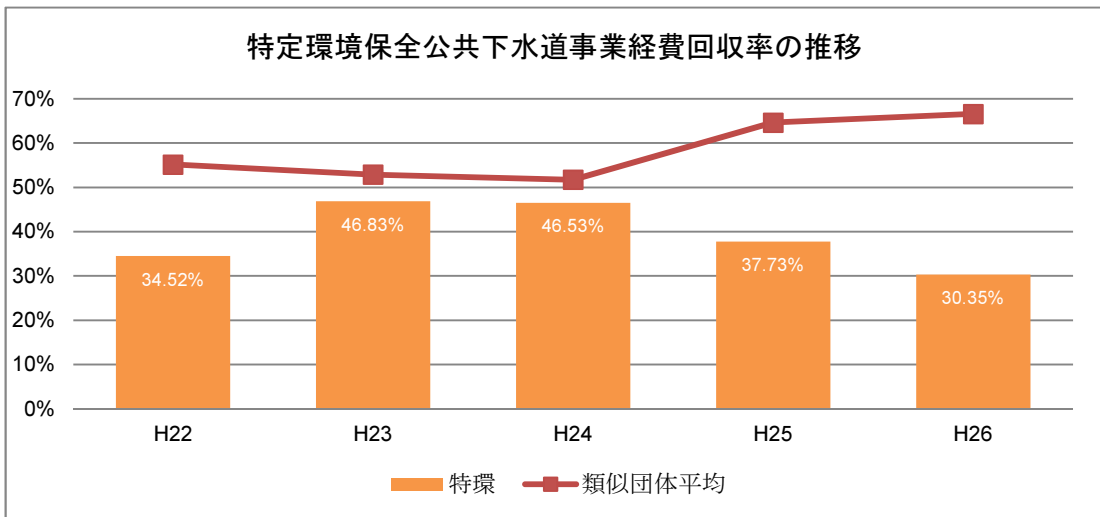
公共下水道事業の経費回収率は類似団体平均を上回っており、平成25年度以降は使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄っている状況にあります。

特定環境保全公共下水道事業の経費回収率は類似団体平均値を大きく下回っていると同時に3年連続で減少しています。原因としては処理区域内人口密度が低い地理的要因に加え、処理区域内人口が減少していることが考えられます。

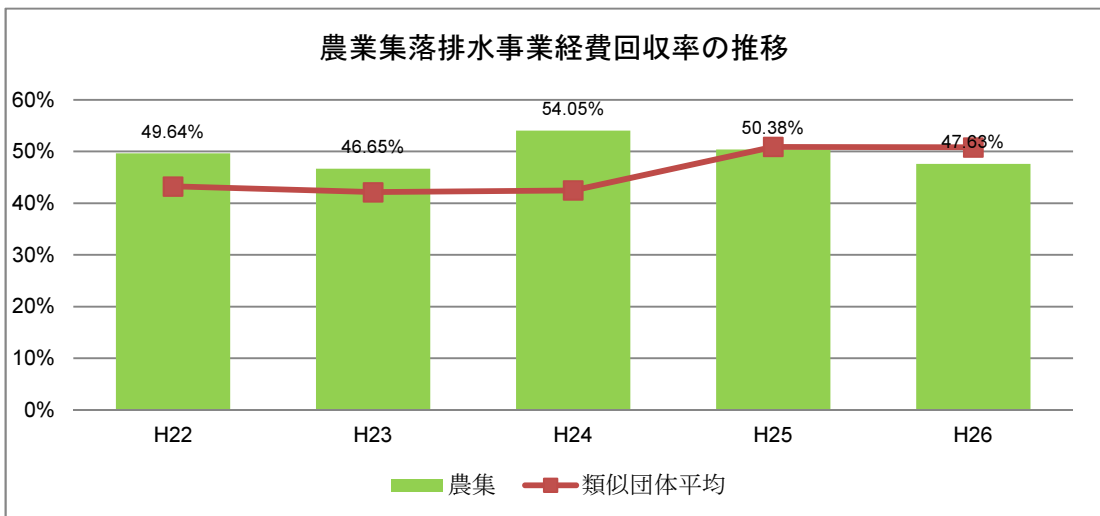
農業集落排水事業も同様に経費回収率が低く、例年、使用料で回収すべき経費の5割程度しか使用料で賄えない状況が続いていますが、類似団体とほぼ同様の割合となっています。



資料：総務省「経営比較分析表」



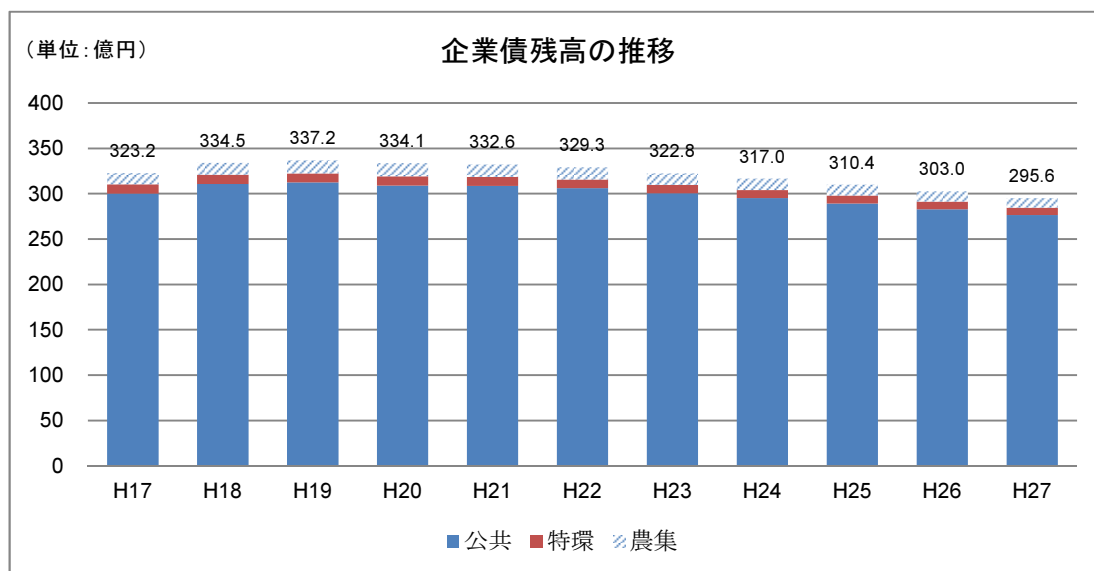
資料：総務省「経営比較分析表」



資料：総務省「経営比較分析表」

(7) 企業債残高

平成 27 年度末の企業債残高は 295.6 億円となっており、平成 19 年度以降は企業債償還額が企業債借入額よりも多いため、毎年度減少しています。



資料：総務省「地方公営企業決算状況調査表」

第3章 経営の基本方針

下水道は、快適で衛生的な生活を守り、水環境の保全においても欠かせない施設であることから、次の3つの柱を基本方針として、事業運営を行っていきます。

1 下水道経営の健全化

下水道サービスを継続して安定的に提供していくため、経営健全化を図ります。

2 計画的、効率的な施設の建設と更新

持続可能な成長を遂げるため、より明確に事業の「選択と集中」を行います。投資効果の高い重点地域から面整備を実施し、また、下水道への接続促進を図ることで、事業効果を高めます。

また、「アセットマネジメントの推進」のため、都市インフラ施設である下水道の維持・長寿命化を計画的に進め、安心して生活できる都市環境の構築を図ります。

3 災害に強い下水道の構築

「安全・安心の確保」のため、災害を未然に防止し、被害を最小限に食い止めるため、大雨時の浸水対策や下水道施設の耐震化など災害対策を推進します。

第4章 効率化・経営健全化の取組

前章の3つの基本方針に基づき、次の取組を実施していきます。

1 下水道経営の健全化

(1) 収納率の向上

下水道使用料は、下水道施設を維持していくための貴重な財源です。水道水使用に係る滞納者には、水道局と連携し滞納者へ対応していくとともに、井戸水使用者には、滞納処分を前提に未収金対策を強化し、高い収納率を安定的に維持していけるよう取り組みます。

また、受益者負担金等についても、滞納者への定期的な督促状の発送、計画的な催告書の発行や、訪問催告の実施に加え、滞納処分（差押→換価）による未収金対策を強化し、収納率の向上に取り組みます。

(2) 普及促進

下水道の役割は、生活環境の改善、公共用水域の水質保全、浸水被害軽減対策などが挙げられますが、その中で住民が最も身近に下水道のメリットを実感できるのは、トイレの水洗化だと思われます。また、水洗化は下水道使用料に直結するものとして下水道経営の面からも非常に重要なものです。

しかし、高齢化等による経済的理由や家屋の老朽化、浄化槽が稼働しているなどの理由から、下水道への接続がなかなか進まない地区等もあります。

今後も、水洗便所改造資金貸付制度による普及促進等の効果的な運用や、未接続の住民や集中浄化槽を有する団地の代表者への普及啓発活動に継続的に取り組みます。

(3) 不明水対策

下水道の管渠等から侵入する不明水は、下水道の処理経費が増える原因の一つとなるため、不明水の調査及び対策に取り組みます。

(4) 維持管理費の抑制

汚水処理施設の委託費、光熱費や汚泥処理費などの維持管理費を削減することは、下水道経営の面において非常に重要なことです。

職員一人一人がコスト意識を持ち、最小の経費で最大の効果が得られるよう創意工夫を図り、コスト削減に取り組みます。

(5) 使用料の改定

下水道事業に係る経費負担は、原則として、雨水処理に要する費用は公費で、汚水処理に要する費用は、下水道使用者の使用量に応じて私費（下水道使用料）で賄うこととなっています。

しかしながら、特定環境保全公共下水道事業や農業集落排水事業では、人口減少により、必要な使用料収入の確保が難しくなることが見込まれ、一般会計からの基準外繰入金（赤字補てん）の増加が見込まれます。

こうしたことから、維持管理費の削減に努めたうえで、使用料の改定についても検討を進めていきます。

(6) 定員管理の推進

安定的な経営の維持を図るため、「第3次東広島市定員適正化計画」に基づき、職員数の適正化を図ります。

下水道事業は、地方公営企業法の一部適用のため、組織編制等の権限は有していませんが、今後も全庁的な取り組みの中で引き続き効率的な人員配置に努め、定員適正化を推進し、効率的な業務体制の構築に努めます。

また、水道局との組織統合の可能性についても引き続き検討を行います。

2 計画的、効率的な施設の建設と更新

(1) 計画的な投資

下水道の整備は、今後策定する未普及解消整備計画に基づき進めていきます。原則として整備効率の高い区域を優先的に整備し、投資に対する下水道使用料の早期回収を図ります。また、各年度の整備費の平準化を図るとともに、これまでに整備した管渠等の更新時期を迎える前に新規整備を概ね完了させるなど、計画的な投資に努めます。

(2) 長寿命化対策

現在、事業開始から30年が経過し、施設の老朽化対策が必要となってくるため、長寿命化計画に基づき改築・更新を進めていきます。

今後は、施設の維持管理・改築・修繕の一体的な最適化を図るため、新たにストックマネジメント計画を策定し、予防保全による延命化を図り、将来の更新費用を抑制します。

(3) アセットマネジメントの推進

未普及解消計画やストックマネジメント計画に加え、国の補助制度の動向、資金調達コスト、人口動態など社会情勢等も考慮しつつ、事業を客観的に把握・評価し、中長期的な視点に立って、事業を計画的かつ効率的に推進します。

3 災害に強い下水道の構築

(1) 雨水対策

「(仮称) 雨水管理総合計画」を策定し、雨水幹線、面整備等の浸水被害軽減対策を計画的に進めます。

当面の整備としては、「西条排水区」の西条1号雨水幹線に関連する既存水路3路線の機能不足解消のための整備を進めます。また、「寺家排水区」においては、都市計画道路や地区計画道路などの道路整備と連携し、雨水幹線、面整備を計画的に進めます。

(2) 施設の耐震化

下水道施設は、水道などとともに重要なライフラインの一つであり、地震や津波等の災害により施設機能が停止した場合、市民生活に大きな影響を及ぼします。

このため、耐震基準に適合していない下水道施設について、計画的な耐震対策に取り組みます。

(3) 危機管理体制の強化

大規模な災害等で下水道施設等に相当の被害を受けても、許容される時間内に復旧できるようにするため、「東広島市下水道事業業務継続化計画(地震・津波編)」を策定し運用しています。

この計画の実効性を強化するため、応急復旧用の資機材の備蓄を進めるとともに、職員の危機管理研修や訓練等を計画的に実施し、災害対応力の強化に努めます。

第5章 投資・財政計画

1 投資についての説明

(1) 未普及解消

公共下水道全体計画区域での下水道の整備が概ね完成するまでに、今後約20年を要します。毎年度、約20億円の整備費を投資し、計画的な整備区域の拡大を図ります。整備費は、一般会計から下水道事業への繰入金の額を確認しながら、必要に応じて見直しを行います。

(2) 雨水排水対策

「西条排水区」においては、西条1号雨水幹線に関連する既存水路3路線の機能不足解消のための整備を進めます。

また、「寺家排水区」においては、都市計画道路や地区計画道路などの道路整備と連携し、整備を進めます。

(3) 長寿命化対策

既に更新時期を迎えた基幹施設のうち、機能回復が困難な設備を対象として、平成32年度までに約21億円を投資し、改築を行います。

また、下水道施設全体の維持管理・改築・修繕の一体的な最適化を図るため、ストックマネジメント計画を策定し、平成33年度以降の投資はこの計画に基づき行い、より安定的な下水道サービスの提供を確保します。

2 財源についての説明

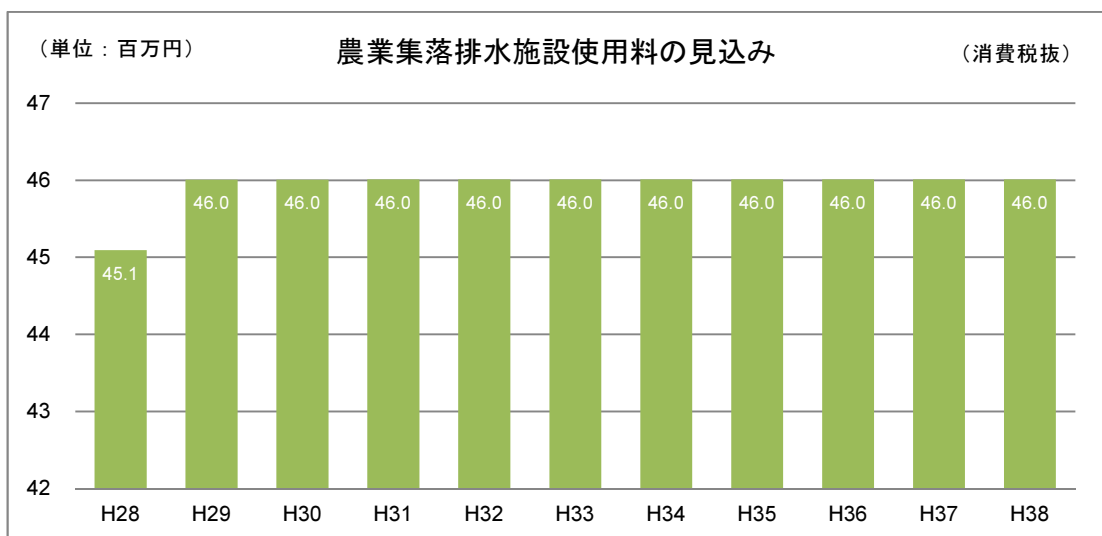
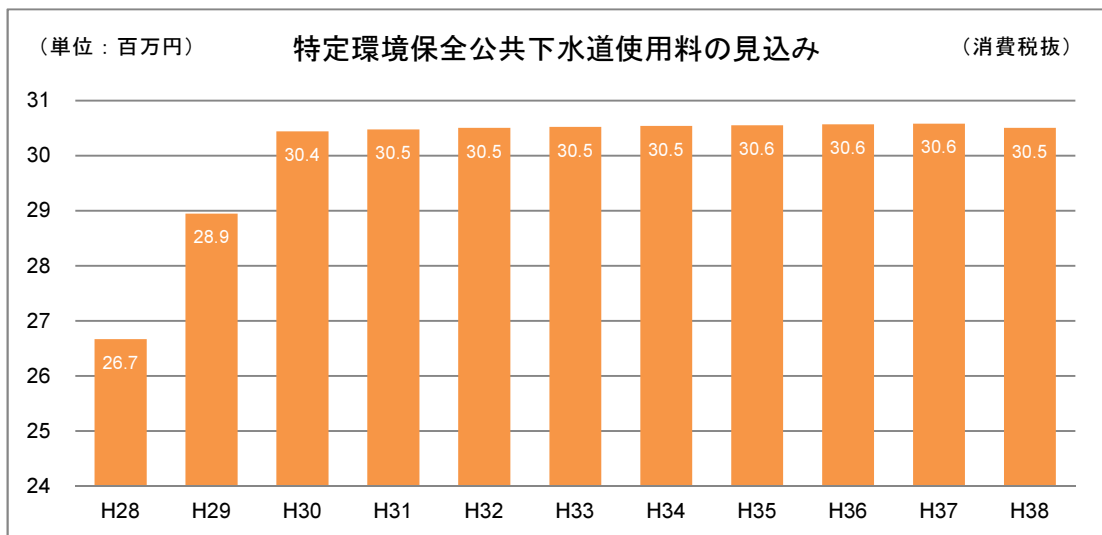
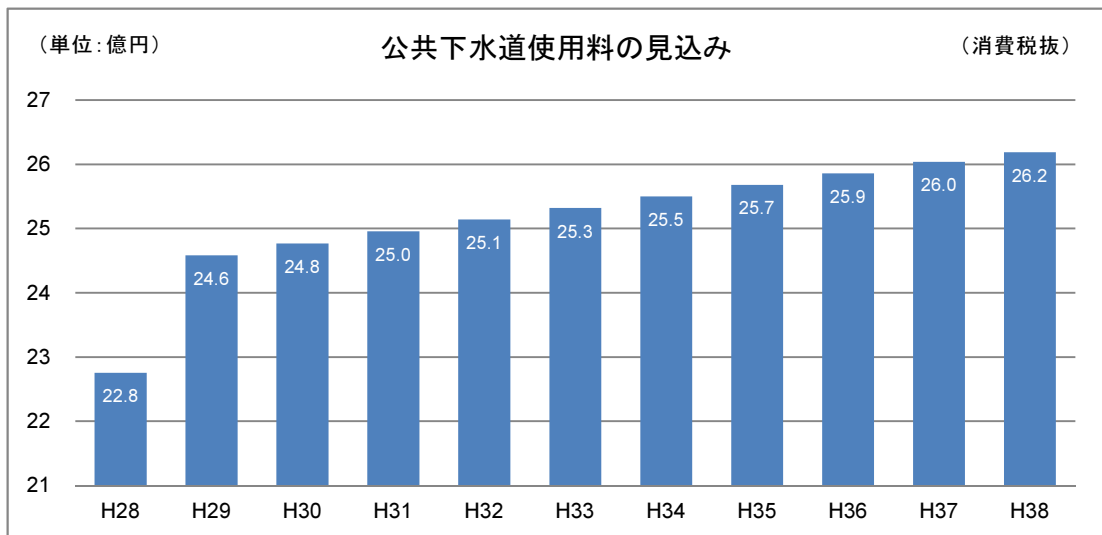
(1) 下水道使用料

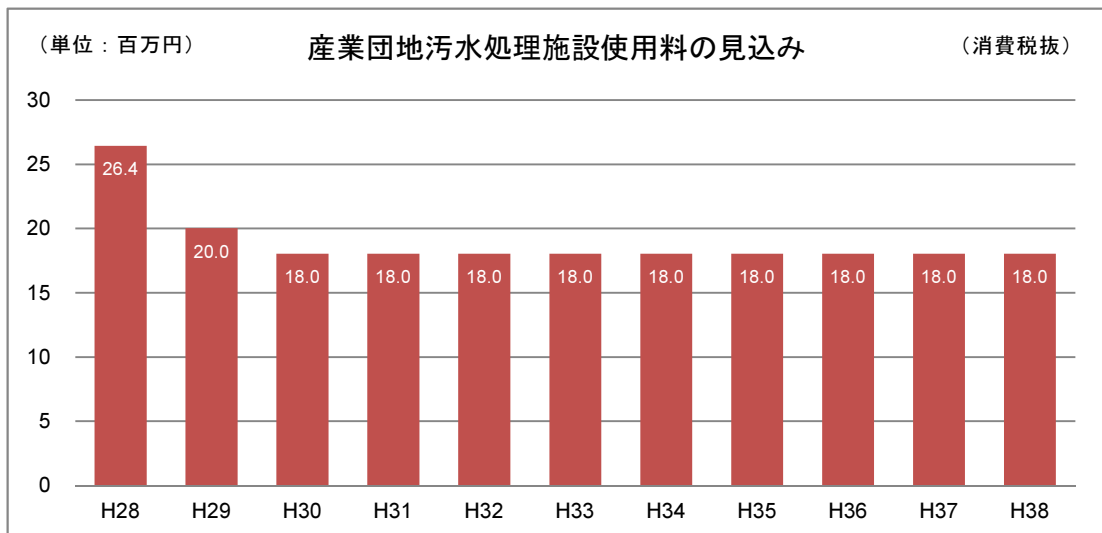
公共下水道事業における26年度の下水道使用料は24.3億円（調定額・税抜）ですが、下水道整備の推進による水洗化人口の増加や、計画期間中の人口が今後も増加する見込みであることなどから、平成29年度は24.6億円、平成38年度には26.2億円になると見込んでいます。

特定環境保全公共下水道事業においては、北部学校給食センターの整備により、平成30年度にピークを迎え、以降は横ばいで推移するものと見込んでいます。

農業集落排水事業においては、ほぼ横ばいで推移するものと見込んでいます。

産業団地汚水処理施設事業においては、中核工業団地の公共下水道への切り替えにより減となるものの、以降は横ばいで推移するものと見込んでいます。

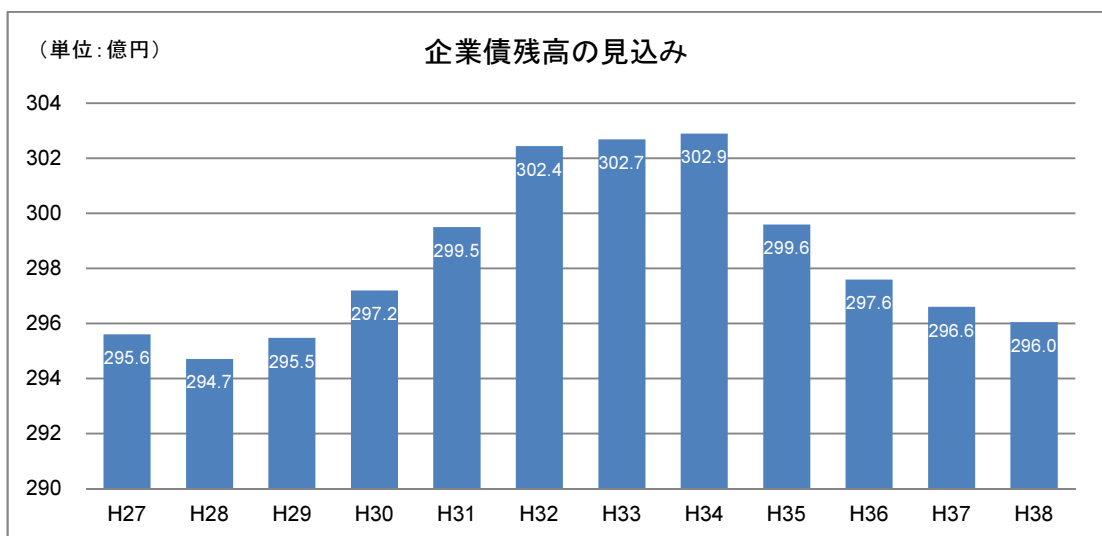




(2) 企業債

現役世代が負担すべき費用を将来世代が過度に負担することとならないように、企業債発行の抑制を図ることが重要ですが、早期に未普及解消し、景気に左右されにくい一般家庭の使用料収入の割合を上げるため、一定程度の企業債の発行は必要であると考えています。

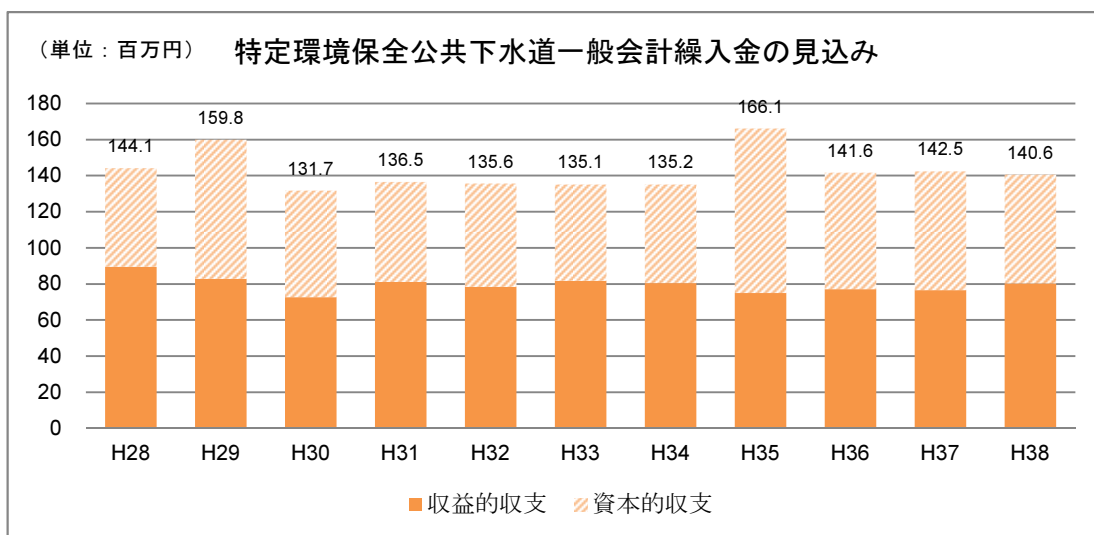
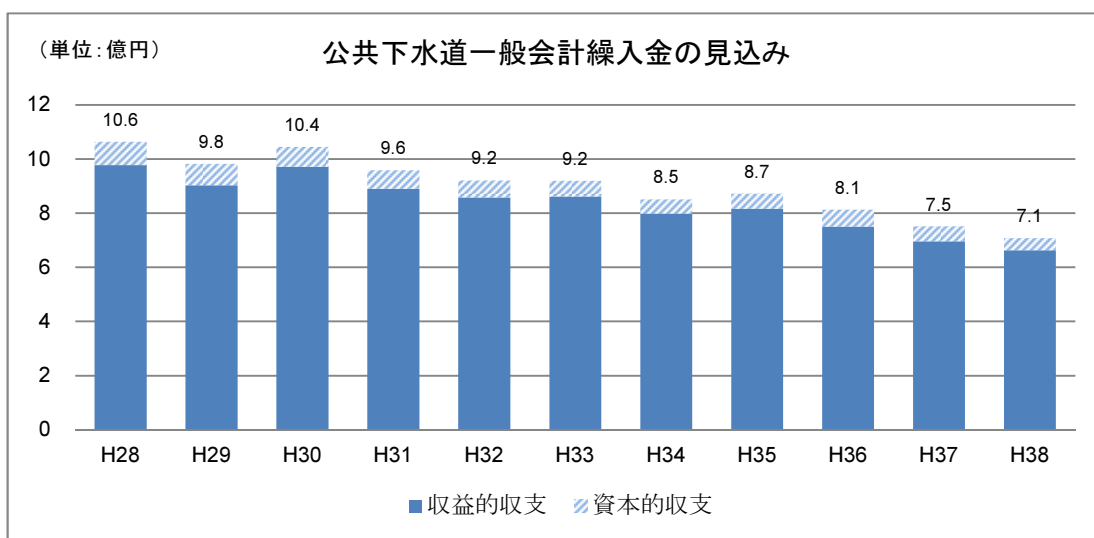
企業債残高は、平成 27 年度末の 295.6 億円から平成 34 年度までは、処理場施設の改築更新や雨水排水対策に伴う投資の影響により大きく増えていますが、平成 38 年度には 296 億円となり、平成 27 年度と同程度の企業債残高となる見込みです。

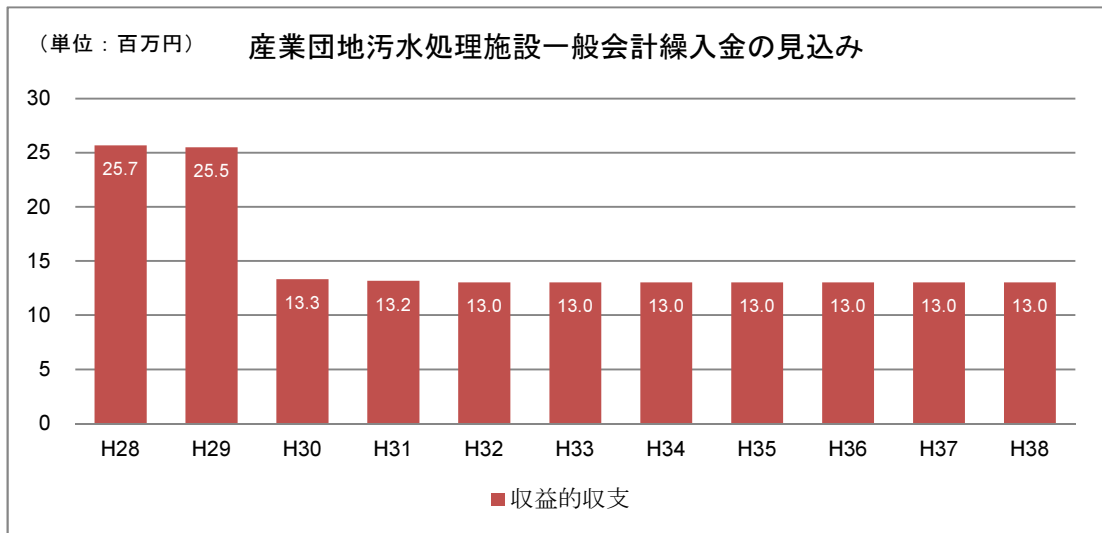
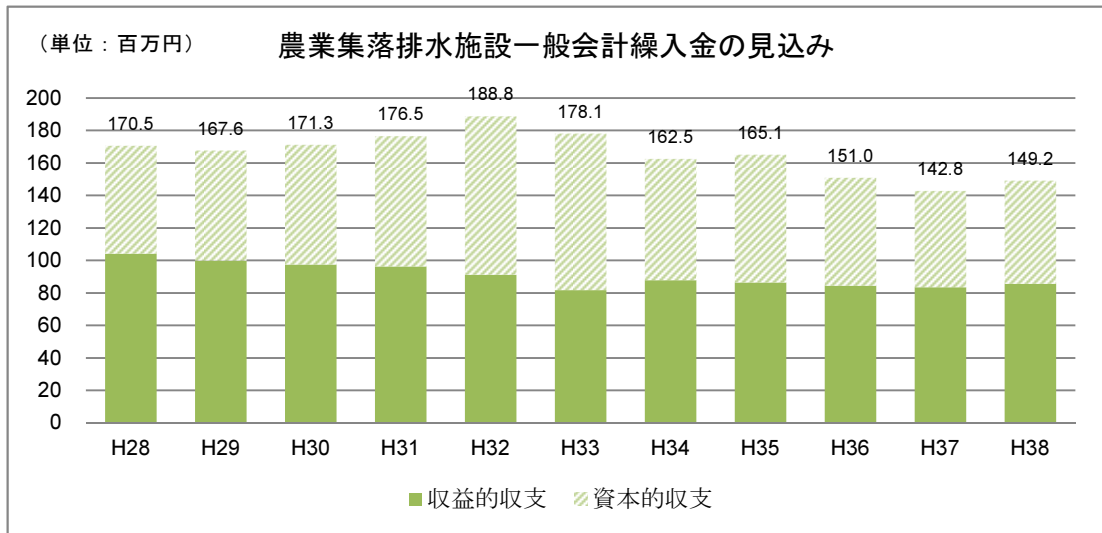


(3) 一般会計繰入金

公共下水道事業においては、整備の進捗により下水道使用料の増加が見込まれることなどから、今後10年間は、一般会計繰入金が徐々に減少するものと見込んでいます。

特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業については、経常的な赤字となっています。これらの事業は元来黒字経営を見込むことが困難な事業であるため、収支不足の補てん等のため基準外繰入金を充てています。なお、公共下水道事業も含めた下水道事業会計の経営全体では黒字になる見込みです。





3 投資以外の経費についての説明

(1) 職員給与費

中長期的な事業量に応じた職員数の適正化を図っていくことが重要ですが、未普及解消や浸水被害軽減対策を着実に推進するため、公共下水道事業の建設改良費の職員給与費については、増額を見込んでいます。

(2) 動力費

処理場やポンプ場およびマンホールポンプ所等の運転管理に必要な電気代をはじめとする経費で、整備が進むにつれ徐々に増加するものと見込んでいます。処理場内に設置した太陽光や小水力発電施設の活用、省エネ機器の導入や電力供給契約の見直し等により、動力費の削減に努めます。

(3) 修繕費

修繕費は、処理場設備や管路等、下水道施設の経年劣化に伴う機能停止や事故を防止するため、機能維持に必要な経費を見込んでいます。今後は、施設の老朽化に伴い、修繕費の増が見込まれるものの、長寿命化対策やストックマネジメント計画に基づく予防保全を進めたうえで、事後保全で対応すべき設備を修繕の対象とすることで、経費の節減に努めることとしております。

(4) 委託費

処理場やマンホールポンプ所等の運転管理や水質検査等の業務について、民間に外部委託する経費を見込んでいます。

4 投資・財政計画

(1) 下水道事業 収益的収支（税抜）

区 分		年 度	前年度 〔 決 算 〕 〔 見 込 〕	本年度	平成29年度	平成30年度
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)			2,577,466	2,757,343	2,777,471
	(1) 料 金 収 入			2,373,570	2,553,014	2,571,319
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)					
	(3) そ の 他			203,896	204,329	206,152
	2. 営 業 外 収 益			2,075,831	2,022,212	1,985,913
	(1) 補 助 金 等			993,531	907,809	950,187
	他 会 計 補 助 金			75,281	64,884	58,474
	他 会 計 負 担 金			918,250	842,925	891,713
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入			1,076,775	1,108,889	1,030,212
	(3) そ の 他			5,525	5,514	5,514
	収 入 計 (C)			4,653,297	4,779,555	4,763,384
	1. 営 業 費 用			4,077,087	4,147,012	3,996,370
	(1) 職 員 給 与 費			246,716	227,339	227,339
基 本 給			106,697	112,854	112,854	
退 職 給 付 費			30,120			
そ の 他			109,899	114,485	114,485	
(2) 経 費			1,283,593	1,291,729	1,307,869	
動 力 費			138,725	140,583	141,799	
修 繕 費			184,581	187,128	188,795	
材 料 費			2,289	2,800	2,800	
そ の 他			957,998	961,218	974,475	
(3) 減 価 償 却 費			2,546,778	2,627,944	2,461,162	
2. 営 業 外 費 用			620,456	569,687	544,491	
(1) 支 払 利 息			611,058	562,057	536,861	
(2) そ の 他			9,398	7,630	7,630	
支 出 計 (D)			4,697,543	4,716,699	4,540,861	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)			△ 44,246	62,856	222,523	
特 別 利 益 (F)						
特 別 損 失 (G)				372,073		
特 別 損 益 (F)-(G) (H)				△ 372,073		
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)				△ 416,319	62,856	222,523
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)					△ 416,319	△ 353,463
流 動 資 産 (J)				881,621	862,326	862,326
う ち 未 収 金				673,432	662,326	662,326
流 動 負 債 (K)				1,714,540	1,723,804	1,778,101
う ち 建 設 改 良 費 分				1,543,508	1,566,772	1,621,069
う ち 一 時 借 入 金						
う ち 未 払 金				171,032	157,032	157,032
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)					15.1	12.7
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)						
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)				2,577,466	2,757,343	2,777,471
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M) × 100)						
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)						
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)						
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)				2,577,466	2,757,343	2,777,471
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P) × 100)						

(単位:千円, %)

平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
2,789,830	2,807,413	2,827,683	2,836,950	2,850,562	2,867,979	2,885,389	2,898,791
2,590,191	2,608,583	2,626,532	2,644,495	2,662,470	2,680,458	2,698,474	2,713,143
199,639	198,830	201,151	192,455	188,092	187,521	186,915	185,648
1,896,269	1,828,552	1,830,579	1,778,981	1,793,744	1,728,339	1,674,389	1,649,492
882,201	842,892	838,036	787,692	803,728	738,257	682,739	656,529
65,526	65,092	62,512	68,624	63,613	64,700	64,787	71,248
816,675	777,800	775,524	719,068	740,115	673,557	617,952	585,281
1,008,554	980,146	987,029	985,775	984,502	984,568	986,136	987,449
5,514	5,514	5,514	5,514	5,514	5,514	5,514	5,514
4,686,099	4,635,965	4,658,262	4,615,931	4,644,306	4,596,318	4,559,778	4,548,283
3,970,215	3,947,935	3,974,131	3,980,003	3,982,565	3,991,769	4,005,173	4,015,944
227,339	227,339	227,339	227,339	227,339	227,339	227,339	227,339
112,854	112,854	112,854	112,854	112,854	112,854	112,854	112,854
114,485	114,485	114,485	114,485	114,485	114,485	114,485	114,485
1,320,911	1,350,574	1,358,801	1,366,458	1,374,176	1,381,834	1,389,552	1,395,374
143,027	144,268	145,521	146,787	148,065	149,356	150,660	151,977
190,478	192,178	193,036	193,898	194,764	195,635	196,510	197,390
2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800
984,606	1,011,328	1,017,444	1,022,973	1,028,547	1,034,043	1,039,582	1,043,207
2,421,965	2,370,022	2,387,991	2,386,206	2,381,050	2,382,596	2,388,282	2,393,231
519,537	494,437	469,463	443,506	418,520	392,291	369,819	352,409
511,907	486,807	461,833	435,876	410,890	384,661	362,189	344,779
7,630	7,630	7,630	7,630	7,630	7,630	7,630	7,630
4,489,752	4,442,372	4,443,594	4,423,509	4,401,085	4,384,060	4,374,992	4,368,353
196,347	193,593	214,668	192,422	243,221	212,258	184,786	179,930
196,347	193,593	214,668	192,422	243,221	212,258	184,786	179,930
△ 130,940	65,407	259,000	473,668	666,090	909,312	1,121,570	1,306,356
862,326	862,326	862,326	862,326	862,326	862,326	862,326	862,326
662,326	662,326	662,326	662,326	662,326	662,326	662,326	662,326
1,821,549	1,832,727	1,798,057	1,837,470	1,818,285	1,780,947	1,780,171	1,773,994
1,664,517	1,675,695	1,641,025	1,680,438	1,661,253	1,623,915	1,623,139	1,616,962
157,032	157,032	157,032	157,032	157,032	157,032	157,032	157,032
4.7							
2,789,830	2,807,413	2,827,683	2,836,950	2,850,562	2,867,979	2,885,389	2,898,791
2,789,830	2,807,413	2,827,683	2,836,950	2,850,562	2,867,979	2,885,389	2,898,791

(2) 下水道事業 資本的収支（税込）

区 分		年 度	前年度 〔決算〕 見 込	本年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
資 本 的 収 入	資 本 的 収 入	1. 企 業 債		1,440,400	1,686,300	1,806,200	1,920,900	
		うち 資本費平準化債						
		2. 他 会 計 出 資 金		206,772	223,316	205,639	203,297	
		3. 他 会 計 補 助 金						
		4. 他 会 計 負 担 金						
		5. 他 会 計 借 入 金						
		6. 国（都道府県）補助金		523,474	1,156,700	1,159,900	1,243,500	
		7. 固定資産売却代金						
		8. 工 事 負 担 金		12,600	10,000	10,000	10,000	
		9. そ の 他		133,871	100,500	101,500	106,500	
	計 (A)		2,317,117	3,176,816	3,283,239	3,484,197		
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)							
	純計 (A)-(B) (C)		2,317,117	3,176,816	3,283,239	3,484,197		
	資 本 的 支 出	資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費		2,291,762	3,264,730	3,436,521	3,534,654
			うち 職員給与費		134,462	153,200	153,200	153,200
			2. 企 業 債 償 還 金		1,531,569	1,609,858	1,634,706	1,690,628
			3. 他会計長期借入返還金					
4. 他 会 計 へ の 支 出 金								
5. そ の 他				57,031	21,000	21,000	21,000	
計 (D)		3,880,362	4,895,588	5,092,227	5,246,282			
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)			1,563,245	1,718,772	1,808,988	1,762,085		
補 填 財 源	補 填 財 源	1. 損益勘定留保資金		1,563,245	1,718,772	1,722,809	1,547,681	
		2. 利益剰余金処分類				86,179	214,404	
		3. 繰越工事資金						
		4. そ の 他						
計 (F)		1,563,245	1,718,772	1,808,988	1,762,085			
補填財源不足額 (E)-(F)								
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)								
企 業 債 残 高 (H)			29,471,367	29,547,809	29,719,303	29,949,575		

○他会計繰入金

区 分		年 度	前年度 〔決算〕 見 込	本年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
収益的収支分				1,196,818	1,111,408	1,155,609	1,081,110
うち 基準内繰入金				1,121,537	1,046,524	1,097,135	1,015,584
うち 基準外繰入金				75,281	64,884	58,474	65,526
資本的収支分				206,772	223,316	205,639	203,297
うち 基準内繰入金				92,221	81,354	94,400	89,120
うち 基準外繰入金				114,551	141,962	111,239	114,177
合 計				1,403,590	1,334,724	1,361,248	1,284,407

(単位:千円)

平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
2,030,700	1,771,500	1,735,900	1,422,000	1,531,300	1,590,400	1,633,200
217,123	207,086	182,575	225,629	193,951	180,458	169,621
1,275,800	1,104,100	1,117,500	899,500	1,000,000	1,023,500	1,089,500
10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
106,500	106,500	106,500	107,500	106,500	106,500	106,500
3,640,123	3,199,186	3,152,475	2,664,629	2,841,751	2,910,858	3,008,821
3,640,123	3,199,186	3,152,475	2,664,629	2,841,751	2,910,858	3,008,821
3,691,112	3,256,663	3,205,199	2,699,297	2,876,057	2,973,139	3,067,982
153,200	153,200	153,200	153,200	153,200	153,200	153,200
1,735,744	1,748,180	1,713,953	1,752,361	1,731,390	1,689,697	1,689,111
21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000
5,447,856	5,025,843	4,940,152	4,472,658	4,628,447	4,683,836	4,778,093
1,807,733	1,826,657	1,787,677	1,808,029	1,786,696	1,772,978	1,769,272
1,545,261	1,581,467	1,575,076	1,519,882	1,539,335	1,553,148	1,573,807
262,472	245,190	212,601	288,147	247,361	219,830	195,465
1,807,733	1,826,657	1,787,677	1,808,029	1,786,696	1,772,978	1,769,272
30,244,531	30,267,851	30,289,798	29,959,437	29,759,347	29,660,050	29,604,139

(単位:千円)

平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
1,040,992	1,038,457	979,417	991,090	925,048	868,924	841,447
975,900	975,945	910,793	927,477	860,348	804,137	770,199
65,092	62,512	68,624	63,613	64,700	64,787	71,248
217,123	207,086	182,575	225,629	193,951	180,458	169,621
83,698	78,832	74,725	76,639	84,446	76,671	67,083
133,425	128,254	107,850	148,990	109,505	103,787	102,538
1,258,115	1,245,543	1,161,992	1,216,719	1,118,999	1,049,382	1,011,068

(3) 公共下水道事業 収益的収支（税抜）

区 分		年 度		前年度	本年度	平成29年度	平成30年度
				〔 決 算 〕 〔 見 込 〕			
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)				2,479,269	2,662,358	2,682,981
		(1) 料 金 収 入		2,275,373	2,458,029	2,476,829	
		(2) 受 託 工 事 収 益 (B)					
	2. 営 業 外 収 益	(3) そ の 他			203,896	204,329	206,152
		(1) 補 助 金 等			1,697,144	1,653,806	1,659,168
			他 会 計 補 助 金		774,060	699,745	766,576
	の 収 入	他 会 計 負 担 金			774,060	699,745	766,576
		(2) 長 期 前 受 金 戻 入		917,560	948,547	887,078	
		(3) そ の 他		5,524	5,514	5,514	
	収 入 計 (C)			4,176,413	4,316,164	4,342,149	
収 益 的 支 出	1. 営 業 費 用			3,520,548	3,587,981	3,482,909	
		(1) 職 員 給 与 費			221,016	204,800	204,800
			基 本 給		94,977	101,100	101,100
	退 職 給 付 費			27,501			
	(2) 経 費	そ の 他			98,538	103,700	103,700
		動 力 費			1,040,016	1,044,655	1,070,650
		修 繕 費		118,122	121,665	122,881	
		材 料 費		143,434	147,737	149,214	
	そ の 他			1,489	1,400	1,400	
	(3) 減 価 償 却 費			776,971	773,853	797,155	
2. 営 業 外 費 用			2,259,516	2,338,526	2,207,459		
(1) 支 払 利 息			581,141	533,276	510,497		
	(2) そ の 他		9,014	7,630	7,630		
支 出 計 (D)			4,101,689	4,121,257	3,993,406		
経 常 損 益 (C)-(D) (E)			74,724	194,907	348,743		
特 別 利 益 (F)							
特 別 損 失 (G)			358,432				
特 別 損 益 (F)-(G) (H)			△ 358,432				
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)			△ 283,708	194,907	348,743		
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)				△ 283,708	△ 88,801		
流 動 資 産 (J)			862,983	843,700	843,700		
	う ち 未 収 金		656,306	645,200	645,200		
流 動 負 債 (K)			1,665,739	1,674,058	1,725,944		
	う ち 建 設 改 良 費 分		1,496,739	1,519,058	1,570,944		
	う ち 一 時 借 入 金						
	う ち 未 払 金		144,000	130,000	130,000		
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)							
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)							
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)			2,479,269	2,662,358	2,682,981		
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M)×100)							
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)							
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)							
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)							
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P)×100)							

(単位:千円, %)

平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
2,695,308	2,712,859	2,733,113	2,742,364	2,755,961	2,773,363	2,790,757	2,804,237
2,495,669	2,514,029	2,531,962	2,549,909	2,567,869	2,585,842	2,603,842	2,618,589
199,639	198,830	201,151	192,455	188,092	187,521	186,915	185,648
1,570,255	1,528,401	1,542,296	1,486,039	1,508,113	1,442,061	1,389,481	1,357,843
691,627	660,427	661,567	606,375	629,383	563,551	509,663	477,641
691,627	660,427	661,567	606,375	629,383	563,551	509,663	477,641
873,114	862,460	875,215	874,150	873,216	872,996	874,304	874,688
5,514	5,514	5,514	5,514	5,514	5,514	5,514	5,514
4,265,563	4,241,260	4,275,409	4,228,403	4,264,074	4,215,424	4,180,238	4,162,080
3,469,095	3,472,264	3,506,874	3,512,845	3,516,608	3,524,702	3,538,716	3,550,195
204,800	204,800	204,800	204,800	204,800	204,800	204,800	204,800
101,100	101,100	101,100	101,100	101,100	101,100	101,100	101,100
103,700	103,700	103,700	103,700	103,700	103,700	103,700	103,700
1,083,692	1,111,625	1,119,343	1,127,000	1,134,718	1,142,376	1,150,094	1,156,425
124,109	125,350	126,603	127,869	129,147	130,438	131,742	133,059
150,706	152,213	152,974	153,738	154,506	155,278	156,054	156,834
1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400
807,477	832,662	838,366	843,993	849,665	855,260	860,898	865,132
2,180,603	2,155,839	2,182,731	2,181,045	2,177,090	2,177,526	2,183,822	2,188,970
487,131	464,099	441,175	417,185	394,257	369,919	349,142	331,565
479,501	456,469	433,545	409,555	386,627	362,289	341,512	323,935
7,630	7,630	7,630	7,630	7,630	7,630	7,630	7,630
3,956,226	3,936,363	3,948,049	3,930,030	3,910,865	3,894,621	3,887,858	3,881,760
309,337	304,897	327,360	298,373	353,209	320,803	292,380	280,320
309,337	304,897	327,360	298,373	353,209	320,803	292,380	280,320
259,942	569,279	874,176	1,201,536	1,499,909	1,853,118	2,173,921	2,466,301
843,700	843,700	843,700	843,700	843,700	843,700	843,700	843,700
645,200	645,200	645,200	645,200	645,200	645,200	645,200	645,200
1,767,622	1,777,489	1,741,606	1,779,528	1,757,079	1,718,369	1,718,115	1,712,442
1,612,622	1,622,489	1,586,606	1,624,528	1,602,079	1,563,369	1,563,115	1,557,442
130,000	130,000	130,000	130,000	130,000	130,000	130,000	130,000
2,695,308	2,712,859	2,733,113	2,742,364	2,755,961	2,773,363	2,790,757	2,804,237

(4) 公共下水道事業 資本的収支（税込）

区 分		年 度	前年度 〔決算〕 見 込	本年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
資 本 的 収 入	資 本 的 収 入	1. 企 業 債		1,434,800	1,670,300	1,662,200	1,833,900
		うち 資本費平準化債					
		2. 他 会 計 出 資 金		85,911	78,397	72,931	67,638
		3. 他 会 計 補 助 金					
		4. 他 会 計 負 担 金					
		5. 他 会 計 借 入 金					
		6. 国（都道府県）補助金		520,440	1,140,700	1,040,900	1,201,500
		7. 固定資産売却代金					
		8. 工 事 負 担 金		12,600	10,000	10,000	10,000
		9. そ の 他		122,109	100,000	100,000	100,000
	計 (A)		2,175,860	2,999,397	2,886,031	3,213,038	
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)						
	純計 (A)-(B) (C)		2,175,860	2,999,397	2,886,031	3,213,038	
	資 本 的 支 出	資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費		2,263,156	3,202,730	3,156,521
うち 職員給与費				134,462	153,200	153,200	153,200
2. 企 業 債 償 還 金				1,420,918	1,496,739	1,519,058	1,570,944
3. 他会計長期借入返還金							
4. 他 会 計 へ の 支 出 金							
5. そ の 他				55,031	18,700	18,700	18,700
計 (D)		3,739,105	4,718,169	4,694,279	4,974,298		
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)				1,563,245	1,718,772	1,808,248	1,761,260
補 填 財 源	補 填 財 源	1. 損益勘定留保資金		1,563,245	1,718,772	1,722,069	1,546,856
		2. 利益剰余金処分類				86,179	214,404
		3. 繰越工事資金					
		4. そ の 他					
計 (F)		1,563,245	1,718,772	1,808,248	1,761,260		
補填財源不足額 (E)-(F)							
他会計借入金残高 (G)							
企 業 債 残 高 (H)				27,695,728	27,869,289	28,012,431	28,275,387

○他会計繰入金

区 分		年 度	前年度 〔決算〕 見 込	本年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
収益的収支分				977,347	903,344	971,998	890,536
	うち 基準内繰入金			977,347	903,344	971,998	890,536
	うち 基準外繰入金						
資本的収支分				85,911	78,397	72,931	67,638
	うち 基準内繰入金			85,911	78,397	72,931	67,638
	うち 基準外繰入金						
合 計				1,063,258	981,741	1,044,929	958,174

(単位:千円)

平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
1,931,200	1,654,500	1,632,400	1,300,500	1,401,300	1,412,900	1,555,700
62,201	57,322	53,200	55,768	63,067	55,284	45,688
1,211,300	1,032,100	1,072,500	845,500	938,500	929,500	1,065,500
10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
3,314,701	2,853,922	2,868,100	2,311,768	2,512,867	2,507,684	2,776,888
3,314,701	2,853,922	2,868,100	2,311,768	2,512,867	2,507,684	2,776,888
3,486,112	3,026,663	3,045,199	2,471,297	2,673,057	2,685,139	2,959,982
153,200	153,200	153,200	153,200	153,200	153,200	153,200
1,612,622	1,622,489	1,586,606	1,624,528	1,602,079	1,563,369	1,563,115
18,700	18,700	18,700	18,700	18,700	18,700	18,700
5,117,434	4,667,852	4,650,505	4,114,525	4,293,836	4,267,208	4,541,797
1,802,733	1,813,930	1,782,405	1,802,757	1,780,969	1,759,524	1,764,909
1,540,261	1,568,740	1,569,804	1,514,610	1,533,608	1,539,694	1,569,444
262,472	245,190	212,601	288,147	247,361	219,830	195,465
1,802,733	1,813,930	1,782,405	1,802,757	1,780,969	1,759,524	1,764,909
28,593,965	28,625,976	28,671,770	28,347,742	28,146,963	27,996,494	27,989,079

(単位:千円)

平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
858,527	861,988	798,100	816,745	750,342	695,848	662,559
858,527	861,988	798,100	816,745	750,342	695,848	662,559
62,201	57,322	53,200	55,768	63,067	55,284	45,688
62,201	57,322	53,200	55,768	63,067	55,284	45,688
920,728	919,310	851,300	872,513	813,409	751,132	708,247

(5) 特定環境保全公共下水道事業 収益の収支（税抜）

区 分		年 度		前年度	本年度	平成29年度	平成30年度
				〔 決 算 〕 〔 見 込 〕			
収 益 的 収 入	収 益	1. 営 業 収 益 (A)			26,667	28,947	30,443
		(1) 料 金 収 入			26,667	28,947	30,443
		(2) 受 託 工 事 収 益 (B)					
	(3) そ の 他						
	2. 営 業 外 収 益			146,242	140,599	119,416	
	(1) 補 助 金 等			89,520	82,772	72,722	
	他 会 計 補 助 金			16,606	9,867	14,630	
	他 会 計 負 担 金			72,914	72,905	58,092	
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入			56,722	57,827	46,694	
	(3) そ の 他						
収 入 計 (C)			172,909	169,546	149,859		
収 益 的 支 出	収 益	1. 営 業 費 用			228,781	235,539	213,648
		(1) 職 員 給 与 費			11,252	9,400	9,400
		基 本 給 与 費			5,166	5,200	5,200
	退 職 給 付 費			1,310			
	そ の 他			4,776	4,200	4,200	
	(2) 経 費			85,473	91,947	96,444	
	動 力 費			6,000	6,060	6,060	
	修 繕 費			18,820	19,008	19,198	
	材 料 費			800	1,400	1,400	
	そ の 他			59,853	65,479	69,786	
(3) 減 価 償 却 費			132,056	134,192	107,804		
2. 営 業 外 費 用			15,841	14,481	13,647		
(1) 支 払 利 息			15,457	14,481	13,647		
(2) そ の 他			384				
支 出 計 (D)			244,622	250,020	227,295		
経 常 損 益 (C)-(D) (E)			△ 71,713	△ 80,474	△ 77,436		
特 別 利 益 (F)							
特 別 損 失 (G)			5,015				
特 別 損 益 (F)-(G) (H)			△ 5,015				
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)			△ 76,728	△ 80,474	△ 77,436		
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)				△ 76,728	△ 157,202		
流 動 資 産 (J)			6,312	6,300	6,300		
流 動 負 債 (K)				67,714	70,125		
うち 未 収 金			4,800	4,800	4,800		
うち 建 設 改 良 費 分			46,769	47,714	50,125		
うち 一 時 借 入 金							
うち 未 払 金			20,000	20,000	20,000		
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)							
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 により 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)							
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)			26,667	28,947	30,443		
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M)×100)							
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 により 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)							
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)							
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 により 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)							
健 全 化 法 第 22 条 により 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P)×100)							

(単位:千円, %)

平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
30,474	30,505	30,521	30,537	30,552	30,567	30,583	30,505
30,474	30,505	30,521	30,537	30,552	30,567	30,583	30,505
125,880	117,648	119,731	118,058	112,407	114,922	114,940	119,148
81,105	78,360	81,631	80,441	74,903	77,112	76,605	80,261
20,400	20,780	24,549	24,154	19,015	20,630	19,748	22,933
60,705	57,580	57,082	56,287	55,888	56,482	56,857	57,328
44,775	39,288	38,100	37,617	37,504	37,810	38,335	38,887
156,354	148,153	150,252	148,595	142,959	145,489	145,523	149,653
209,502	201,468	200,451	199,415	199,328	201,041	202,631	203,859
9,400	9,400	9,400	9,400	9,400	9,400	9,400	9,400
5,200	5,200	5,200	5,200	5,200	5,200	5,200	5,200
4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200
96,444	98,174	98,683	98,683	98,683	98,683	98,683	98,174
6,060	6,060	6,060	6,060	6,060	6,060	6,060	6,060
19,389	19,582	19,679	19,777	19,875	19,974	20,073	20,173
1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400
69,595	71,132	71,544	71,446	71,348	71,249	71,150	70,541
103,658	93,894	92,368	91,332	91,245	92,958	94,548	96,285
13,684	13,284	12,888	12,259	11,646	11,142	10,651	10,185
13,684	13,284	12,888	12,259	11,646	11,142	10,651	10,185
223,186	214,752	213,339	211,674	210,974	212,183	213,282	214,044
△ 66,832	△ 66,599	△ 63,087	△ 63,079	△ 68,015	△ 66,694	△ 67,759	△ 64,391
△ 66,832	△ 66,599	△ 63,087	△ 63,079	△ 68,015	△ 66,694	△ 67,759	△ 64,391
△ 234,638	△ 301,470	△ 368,069	△ 431,156	△ 494,235	△ 562,250	△ 628,944	△ 696,703
6,300	6,300	6,300	6,300	6,300	6,300	6,300	6,300
4,800	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800
71,895	73,206	74,419	75,910	79,174	80,546	80,024	79,520
51,895	53,206	54,419	55,910	59,174	60,546	60,024	59,520
20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
30,474	30,505	30,521	30,537	30,552	30,567	30,583	30,505

(6) 特定環境保全公共下水道事業 資本的収支（税込）

区 分		年 度	前年度 〔決算〕 見 込	本年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
資 本 的 収 入	資 本 的 収 入	1. 企 業 債		5,600	16,000	144,000	87,000	
		うち 資本費平準化債						
		2. 他 会 計 出 資 金		54,598	77,069	59,014	55,425	
		3. 他 会 計 補 助 金						
		4. 他 会 計 負 担 金						
		5. 他 会 計 借 入 金						
		6. 国（都道府県）補助金		3,034	16,000	114,000	42,000	
		7. 固定資産売却代金						
		8. 工 事 負 担 金						
	9. そ の 他		11,218		1,000	6,000		
	計 (A)		74,450	109,069	318,014	190,425		
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)							
	純計 (A)-(B) (C)		74,450	109,069	318,014	190,425		
	資 本 的 支 出	資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費		28,606	62,000	270,000	140,000
			うち 職員給与費					
			2. 企 業 債 償 還 金		45,844	46,769	47,714	50,125
			3. 他会計長期借入返還金					
4. 他 会 計 へ の 支 出 金								
5. そ の 他					300	300	300	
計 (D)		74,450	109,069	318,014	190,425			
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)								
補 填 財 源	補 填 財 源	1. 損益勘定留保資金						
		2. 利益剰余金処分量						
		3. 繰越工事資金						
		4. そ の 他						
計 (F)								
補填財源不足額 (E)-(F)								
他会計借入金残高 (G)								
企 業 債 残 高 (H)			775,473	744,704	840,990	877,865		

○他会計繰入金

区 分		年 度	前年度 〔決算〕 見 込	本年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
収益的収支分				89,520	82,772	72,722	81,105
	うち 基準内繰入金			72,914	72,905	58,092	60,705
	うち 基準外繰入金			16,606	9,867	14,630	20,400
資本的収支分				54,598	77,069	59,014	55,425
	うち 基準内繰入金			6,186	2,827	21,334	21,341
	うち 基準外繰入金			48,412	74,242	37,680	34,084
合 計				144,118	159,841	131,736	136,530

(単位:千円)

平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
92,000	62,000	68,000	86,000	87,000	87,000	42,000
57,195	53,506	54,719	91,210	64,474	65,846	60,324
47,000	22,000	28,000	42,000	42,000	42,000	12,000
6,000	6,000	6,000	7,000	6,000	6,000	6,000
202,195	143,506	156,719	226,210	199,474	200,846	120,324
202,195	143,506	156,719	226,210	199,474	200,846	120,324
150,000	90,000	102,000	170,000	140,000	140,000	60,000
51,895	53,206	54,419	55,910	59,174	60,546	60,024
300	300	300	300	300	300	300
202,195	143,506	156,719	226,210	199,474	200,846	120,324
917,970	926,764	940,345	970,435	998,261	1,024,715	1,006,691

(単位:千円)

平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
78,360	81,631	80,441	74,903	77,112	76,605	80,261
57,580	57,082	56,287	55,888	56,482	56,857	57,328
20,780	24,549	24,154	19,015	20,630	19,748	22,933
57,195	53,506	54,719	91,210	64,474	65,846	60,324
21,349	21,356	21,364	20,871	21,379	21,387	21,395
35,846	32,150	33,355	70,339	43,095	44,459	38,929
135,555	135,137	135,160	166,113	141,586	142,451	140,585

(7) 農業集落排水事業 収益的収支（税抜）

区 分		年 度		前年度	本年度	平成29年度	平成30年度
				〔 決 算 〕			
				〔 見 込 〕			
収 益 的 収 入	収 益	1. 営 業 収 益 (A)			45,094	46,008	46,008
		(1) 料 金 収 入		45,094	46,008	46,008	
		(2) 受 託 工 事 収 益 (B)					
	(3) そ の 他						
	収 入	2. 営 業 外 収 益			167,396	162,913	156,850
		(1) 補 助 金 等	他 会 計 補 助 金		33,060	29,568	30,597
			他 会 計 負 担 金		71,215	70,214	66,984
			(2) 長 期 前 受 金 戻 入		63,120	63,131	59,269
		(3) そ の 他		1			
		収 入 計 (C)			212,490	208,921	202,858
収 支 的 支 出	収 支	1. 営 業 費 用			237,519	237,295	230,181
		(1) 職 員 給 与 費	基 本 給		9,979	8,670	8,670
			退 職 給 付 費		4,264	4,264	4,264
	そ の 他			1,309			
	(2) 経 費	そ の 他		4,406	4,406	4,406	
		動 力 費		111,707	112,783	112,783	
		修 繕 費		10,241	10,241	10,241	
		材 料 費		12,437	12,437	12,437	
	そ の 他		89,029	90,105	90,105		
	(3) 減 価 償 却 費		115,833	115,842	108,728		
支 出	2. 営 業 外 費 用			23,474	21,930	20,347	
	(1) 支 払 利 息		23,474	21,930	20,347		
	(2) そ の 他						
支 出 計 (D)			260,993	259,225	250,528		
経 常 損 益 (C)-(D) (E)			△ 48,503	△ 50,304	△ 47,670		
特 別 利 益 (F)							
特 別 損 失 (G)			6,686				
特 別 損 益 (F)-(G) (H)			△ 6,686				
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)			△ 55,189	△ 50,304	△ 47,670		
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)				△ 55,189	△ 105,493		
流 動 資 産	流 動 資 産 (J)			9,034	9,034	9,034	
	流 動 負 債 (K)	う ち 未 収 金		9,034	9,034	9,034	
		う ち 未 償 債		4,843	4,843	4,843	
		う ち 建 設 改 良 費 分					
		う ち 一 時 借 入 金					
う ち 未 払 金			4,843	4,843	4,843		
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)							
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)							
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)			45,094	46,008	46,008		
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M) × 100)							
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)							
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)							
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)							
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P) × 100)							

(単位:千円,%)

平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
46,009	46,009	46,009	46,009	46,009	46,009	46,009	46,009
46,009	46,009	46,009	46,009	46,009	46,009	46,009	46,009
152,531	140,015	127,340	133,703	132,069	130,245	128,887	131,420
96,304	91,084	81,817	87,855	86,421	84,573	83,450	85,606
32,022	31,352	25,003	31,510	31,638	31,110	32,079	35,355
64,282	59,732	56,814	56,345	54,783	53,463	51,371	50,251
56,227	48,931	45,523	45,848	45,648	45,672	45,437	45,814
198,540	186,024	173,349	179,712	178,078	176,254	174,896	177,429
224,719	212,275	206,154	207,122	206,034	205,475	203,305	201,369
8,670	8,670	8,670	8,670	8,670	8,670	8,670	8,670
4,264	4,264	4,264	4,264	4,264	4,264	4,264	4,264
4,406	4,406	4,406	4,406	4,406	4,406	4,406	4,406
112,783	112,783	112,783	112,783	112,783	112,783	112,783	112,783
10,241	10,241	10,241	10,241	10,241	10,241	10,241	10,241
12,437	12,437	12,437	12,437	12,437	12,437	12,437	12,437
90,105	90,105	90,105	90,105	90,105	90,105	90,105	90,105
103,266	90,822	84,701	85,669	84,581	84,022	81,852	79,916
18,722	17,054	15,400	14,062	12,617	11,230	10,026	10,659
18,722	17,054	15,400	14,062	12,617	11,230	10,026	10,659
243,441	229,329	221,554	221,184	218,651	216,705	213,331	212,028
△ 44,901	△ 43,305	△ 48,205	△ 41,472	△ 40,573	△ 40,451	△ 38,435	△ 34,599
△ 44,901	△ 43,305	△ 48,205	△ 41,472	△ 40,573	△ 40,451	△ 38,435	△ 34,599
△ 153,163	△ 198,064	△ 241,369	△ 289,574	△ 331,046	△ 371,619	△ 412,070	△ 450,505
9,034	9,034	9,034	9,034	9,034	9,034	9,034	9,034
9,034	9,034	9,034	9,034	9,034	9,034	9,034	9,034
4,843	4,843	4,843	4,843	4,843	4,843	4,843	4,843
4,843	4,843	4,843	4,843	4,843	4,843	4,843	4,843
46,009	46,009	46,009	46,009	46,009	46,009	46,009	46,009

(8) 農業集落排水事業 資本的収支 (税込)

区 分		年 度	前年度 〔決算〕 見 込	本年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
資 本 的 収 入	資 本 的 収 入	1. 企 業 債					
		うち 資本費平準化債					
		2. 他 会 計 出 資 金		66,263	67,850	73,694	80,234
		3. 他 会 計 補 助 金					
		4. 他 会 計 負 担 金					
		5. 他 会 計 借 入 金					
		6. 国(都道府県)補助金				5,000	
		7. 固定資産売却代金					
		8. 工 事 負 担 金					
	9. そ の 他		544	500	500	500	
	計 (A)		66,807	68,350	79,194	80,734	
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)						
	純 計 (A)-(B) (C)		66,807	68,350	79,194	80,734	
	資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費				10,000	10,000
		うち 職員給与費					
		2. 企 業 債 償 還 金		64,807	66,350	67,934	69,559
		3. 他会計長期借入返還金					
		4. 他 会 計 へ の 支 出 金					
		5. そ の 他		2,000	2,000	2,000	2,000
計 (D)		66,807	68,350	79,934	81,559		
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)					740	825	
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金				740	825	
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額						
	3. 繰 越 工 事 資 金						
	4. そ の 他						
計 (F)				740	825		
補填財源不足額 (E)-(F)							
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)							
企 業 債 残 高 (H)			1,000,166	933,816	865,882	796,323	

○他会計繰入金

区 分		年 度	前年度 〔決算〕 見 込	本年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
収益的収支分				104,275	99,782	97,581	96,304
	うち 基準内繰入金			71,215	70,214	66,984	64,282
	うち 基準外繰入金			33,060	29,568	30,597	32,022
資本的収支分				66,263	67,850	73,694	80,234
	うち 基準内繰入金			124	130	135	141
	うち 基準外繰入金			66,139	67,720	73,559	80,093
合 計				170,538	167,632	171,275	176,538

(単位:千円)

平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
7,500	55,000	35,500	35,500	43,000	90,500	35,500
97,727	96,258	74,656	78,651	66,410	59,328	63,609
17,500	50,000	17,000	12,000	19,500	52,000	12,000
500	500	500	500	500	500	500
123,227	201,758	127,656	126,651	129,410	202,328	111,609
123,227	201,758	127,656	126,651	129,410	202,328	111,609
55,000	140,000	58,000	58,000	63,000	148,000	48,000
71,227	72,485	72,928	71,923	70,137	65,782	65,972
2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
128,227	214,485	132,928	131,923	135,137	215,782	115,972
5,000	12,727	5,272	5,272	5,727	13,454	4,363
5,000	12,727	5,272	5,272	5,727	13,454	4,363
5,000	12,727	5,272	5,272	5,727	13,454	4,363
732,596	715,111	677,683	641,260	614,123	638,841	608,369

(単位:千円)

平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
91,084	81,817	87,855	86,421	84,573	83,450	85,606
59,732	56,814	56,345	54,783	53,463	51,371	50,251
31,352	25,003	31,510	31,638	31,110	32,079	35,355
97,727	96,258	74,656	78,651	66,410	59,328	63,609
148	154	161				
97,579	96,104	74,495	78,651	66,410	59,328	63,609
188,811	178,075	162,511	165,072	150,983	142,778	149,215

(9) 産業団地汚水処理施設事業 収益的収支（税抜）

区 分		年 度		前年度	本年度	平成29年度	平成30年度		
				〔 決 算 〕					
				〔 見 込 〕					
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	(1) 料 金 収 入			26,436	20,030	18,039		
		(2) 受 託 工 事 収 益 (B)			26,436	20,030	18,039		
		(3) そ の 他							
	2. 営 業 外 収 益	(1) 補 助 金 等			65,049	64,894	50,479		
		他 会 計 補 助 金				25,676	25,510	13,308	
			他 会 計 負 担 金			25,615	25,449	13,247	
		(2) 長 期 前 受 金 戻 入			61	61	61		
		(3) そ の 他			39,373	39,384	37,171		
		収 入 計 (C)			91,485	84,924	68,518		
	収 益 的 支 出	1. 営 業 費 用	(1) 職 員 給 与 費			90,239	86,197	69,632	
			基 本 給 与 費				4,469	4,469	4,469
				退 職 給 付 費			2,290	2,290	2,290
		そ の 他			2,179	2,179	2,179		
(2) 経 費		動 力 費			46,397	42,344	27,992		
		修 繕 費			4,362	2,617	2,617		
		材 料 費			9,890	7,946	7,946		
		そ の 他			32,145	31,781	17,429		
(3) 減 価 償 却 費			39,373	39,384	37,171				
2. 営 業 外 費 用		(1) 支 払 利 息							
		(2) そ の 他							
		支 出 計 (D)			90,239	86,197	69,632		
経 常 損 益 (C)-(D) (E)			1,246	△ 1,273	△ 1,114				
特 別 利 益 (F)									
特 別 損 失 (G)			1,940						
特 別 損 益 (F)-(G) (H)			△ 1,940						
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)			△ 694	△ 1,273	△ 1,114				
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)				△ 694	△ 1,967				
流 動 資 産 (J)	動			3,292	3,292	3,292			
	う ち 未 収 金			3,292	3,292	3,292			
流 動 負 債 (K)	動			2,189	2,189	2,189			
	う ち 建 設 改 良 費 分								
	う ち 一 時 借 入 金								
	う ち 未 払 金			2,189	2,189	2,189			
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)									
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)									
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)			26,436	20,030	18,039				
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M)×100)									
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)									
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)									
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)									
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P)×100)									

(単位:千円, %)

平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
18,039	18,040	18,040	18,040	18,040	18,040	18,040	18,040
18,039	18,040	18,040	18,040	18,040	18,040	18,040	18,040
47,603	42,488	41,212	41,181	41,155	41,111	41,081	41,081
13,165	13,021	13,021	13,021	13,021	13,021	13,021	13,021
13,104	12,960	12,960	12,960	12,960	12,960	12,960	12,960
61	61	61	61	61	61	61	61
34,438	29,467	28,191	28,160	28,134	28,090	28,060	28,060
65,642	60,528	59,252	59,221	59,195	59,151	59,121	59,121
66,899	61,928	60,652	60,621	60,595	60,551	60,521	60,521
4,469	4,469	4,469	4,469	4,469	4,469	4,469	4,469
2,290	2,290	2,290	2,290	2,290	2,290	2,290	2,290
2,179	2,179	2,179	2,179	2,179	2,179	2,179	2,179
27,992	27,992	27,992	27,992	27,992	27,992	27,992	27,992
2,617	2,617	2,617	2,617	2,617	2,617	2,617	2,617
7,946	7,946	7,946	7,946	7,946	7,946	7,946	7,946
17,429	17,429	17,429	17,429	17,429	17,429	17,429	17,429
34,438	29,467	28,191	28,160	28,134	28,090	28,060	28,060
66,899	61,928	60,652	60,621	60,595	60,551	60,521	60,521
△ 1,257	△ 1,400	△ 1,400	△ 1,400	△ 1,400	△ 1,400	△ 1,400	△ 1,400
△ 1,257	△ 1,400	△ 1,400	△ 1,400	△ 1,400	△ 1,400	△ 1,400	△ 1,400
△ 3,081	△ 4,338	△ 5,738	△ 7,138	△ 8,538	△ 9,937	△ 11,337	△ 12,737
3,292	3,292	3,292	3,292	3,292	3,292	3,292	3,292
3,292	3,292	3,292	3,292	3,292	3,292	3,292	3,292
2,189	2,189	2,189	2,189	2,189	2,189	2,189	2,189
2,189	2,189	2,189	2,189	2,189	2,189	2,189	2,189
18,039	18,040	18,040	18,040	18,040	18,040	18,040	18,040

(10) 産業団地汚水処理施設事業 資本的収支（税込）

区 分		年 度	前年度 〔決算〕 見 込	本年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
資 本 的 収 入	資 本 的 収 入	1. 企 業 債					
		うち 資本費平準化債					
		2. 他 会 計 出 資 金					
		3. 他 会 計 補 助 金					
		4. 他 会 計 負 担 金					
		5. 他 会 計 借 入 金					
		6. 国（都道府県）補助金					
		7. 固定資産売却代金					
		8. 工 事 負 担 金					
	9. そ の 他						
	計 (A)						
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)						
	純 計 (A)-(B) (C)						
	資 本 的 支 出	資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費				
うち 職員給与費							
2. 企 業 債 償 還 金							
3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金							
4. 他 会 計 へ の 支 出 金							
5. そ の 他							
計 (D)							
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)							
補 填 財 源	補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金					
		2. 利 益 剰 余 金 処 分 額					
		3. 繰 越 工 事 資 金					
		4. そ の 他					
計 (F)							
補填財源不足額 (E)-(F)							
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)							
企 業 債 残 高 (H)							

○他会計繰入金

区 分		年 度	前年度 〔決算〕 見 込	本年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
収益的収支分				25,676	25,510	13,308	13,165
	うち 基準内繰入金			61	61	61	61
	うち 基準外繰入金			25,615	25,449	13,247	13,104
資本的収支分							
	うち 基準内繰入金						
	うち 基準外繰入金						
合 計				25,676	25,510	13,308	13,165

(単位:千円)

平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度

(単位:千円)

平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
13,021	13,021	13,021	13,021	13,021	13,021	13,021
61	61	61	61	61	61	61
12,960	12,960	12,960	12,960	12,960	12,960	12,960
13,021	13,021	13,021	13,021	13,021	13,021	13,021

第6章 経営戦略の事後検証、更新等

今後、この計画の実施状況を適宜評価・検証を行いながら、計画期間の中間時である平成33年度に見直しを行うとともに、この経営戦略と実績との乖離が著しい場合に、また計画の前提となる経営、財政の条件が大幅に変更になった場合に見直しを行います。

